

陳 情 文 書 表

【平成26年3月定例会議】

受理年月日	受理番号	提出者	付託委員会
平成26年 2月26日	陳情第2号	徳島県阿波市市場町切幡字観音73 徳島肝炎の会 会長 有川 哲雄 大阪市浪速区戎本町1丁目9番21号 酒井家ビル3号館302号室 B型肝炎訴訟大阪原告団・弁護団 原告団代表 小池 真紀子 代表者 弁護士 長野 真一郎 大阪市北区西天満2丁目8番1号 大江ビル4階405号 薬害肝炎訴訟大阪原告団・弁護団 原告団代表 武田 せい子 事務局長 弁護士 山西 美明	文教厚生 常任委員会

(件名・要旨)

「ウイルス性肝炎患者に対する医療費の助成の拡充に関する」件について

【陳情趣旨】

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業が行われているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上る。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。さらに、障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準は患者の実態に沿ったものとなっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法においては、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援のあり方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について何ら具体的な措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、下記事項に関し、地方自治法に基づく意見書提出をしていただくよう陳情する。

【陳情事項】

- 1．ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2．身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること